



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 タキロン株式会社
コード番号 4215 URL <http://www.takiron.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 兵頭 克盛
(氏名) 大久保 俊哉
TEL 06-6453-3845
配当支払開始予定日 平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	70,352	△3.4	3,638	△42.0	3,804	△40.1	2,168	△42.8
26年3月期	72,856	7.4	6,269	33.0	6,351	31.6	3,788	11.6

(注) 包括利益 27年3月期 3,452百万円 (△12.4%) 26年3月期 3,941百万円 (3.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	30.50	—	4.7	4.5	5.2
26年3月期	52.88	—	8.5	7.8	8.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 66百万円 26年3月期 40百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	84,018	47,501	55.8	659.46
26年3月期	85,643	45,460	52.2	626.80

(参考) 自己資本 27年3月期 46,841百万円 26年3月期 44,721百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,700	△4,377	△1,805	13,571
26年3月期	7,917	△1,879	△2,108	14,048

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.50	—	8.50	14.00	1,000	26.5	2.2
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	994	45.9	2.1
28年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		29.2	

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,000	8.8	2,100	8.2	2,100	4.9	1,400	16.6	19.71
通期	80,000	13.7	5,300	45.7	5,300	39.3	3,400	56.8	47.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	78,698,816 株	26年3月期	78,698,816 株
27年3月期	7,668,884 株	26年3月期	7,350,749 株
27年3月期	71,104,178 株	26年3月期	71,632,777 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	39,318	△5.6	2,249	△43.0	2,731	△32.3	1,349	△45.9
26年3月期	41,640	10.8	3,949	63.9	4,034	58.4	2,493	12.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	18.98	—
26年3月期	34.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	69,454	59.3	41,220	59.3	59.3	59.3	580.33	
26年3月期	70,295	57.8	40,642	57.8	57.8	57.8	569.64	

(参考) 自己資本 27年3月期 41,220百万円 26年3月期 40,642百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 5
(4) 会社の対処すべき課題	P. 5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
5. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
連結損益計算書	P. 8
連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(連結貸借対照表関係)	P. 16
(連結損益計算書関係)	P. 16
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 18
(セグメント情報等)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 全社の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動が長期化するなどの影響を受け、個人消費には足踏みが見られたものの、政府の経済対策や日銀の金融政策などを背景に、円安傾向の継続や株式市場の活況を受け、国内景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、原油価格の動向や地域紛争の勃発・テロの脅威といった地政学的リスクの影響などにより、海外景気は先行きの不透明さを増し、予断を許さない状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境としましては、IT関連の民間投資については半導体メーカーの設備投資等が堅調に推移したものの、土木関連の公共投資は復旧・復興事業関連の予算執行等の遅れに伴い伸び悩み、新設住宅着工戸数は大幅に減少するなど、低調に推移しました。

このような環境の下、当社グループは、中期3ヵ年計画の最終年度として、成長分野への経営資源投入、アジアを中心とする海外市場への積極展開、新事業、新商品開発の促進、グループ経営の更なる推進、筋肉質経営の徹底などの基本方針に基づき、中国江蘇省常州市に設立した他喜龍塑料(常州)有限公司の本格稼働や、網干工場とタキロンサービス株式会社を生産子会社として統合のうエタキロンテック株式会社とするなどの具体的施策を実行し、事業の拡大と高収益化を目指して全力を傾注してまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は前述の環境の影響を免れることはできず703億5千2百万円(前期比3.4%減)、営業利益は原材料費・電力料等の上昇および売上品種構成の変化が影響し36億3千8百万円(前期比42.0%減)、経常利益は38億4百万円(前期比40.1%減)、当期純利益は21億6千8百万円(前期比42.8%減)となりました。

次に、事業のセグメント別の概況をご報告申し上げます。

② セグメント別の概況

住環境事業

住設資材部門は、雨水貯留浸透関連製品の売上は、河川や下水などへの雨水流出抑制に対するニーズが高まり、前期を上回ったものの、新設住宅着工戸数が前期比で大幅に減少した影響により、住宅資材・管工機材の売上は前期を下回りました。

採光建材部門は、主要製品であるポリカナミイタ、ポリカーボネートプレートが前期並みの売上となりましたが、工場・倉庫等の新築・改修の減少により非住宅向け採光ユニット製品の売上が前期を下回り、全体の売上は前期を下回りました。

環境・土木部門は、人件費や建設資材の高騰の影響で設計織り込み済み公共物件の工期が遅延し納入が進まず、売上は前期を下回りました。

エンジニアリング部門は、管更生分野(下水管渠のリニューアル資材)において、政令指定都市物件の材料納入が順調に進み、売上は前期を上回りました。

その結果、住環境事業の売上高は366億4千7百万円(前期比4.9%減)、営業利益は売上品種構成の変化が影響し10億2千1百万円(前期比59.8%減)となりました。

床事業

床事業は、消費税増税前の駆け込み需要の反動が年間を通じて影響したため、主力のマンション改修向け製品の売上が減少しました。

その結果、床事業の売上高は94億8千8百万円(前期比14.0%減)、営業利益は20億2千万円(前期比31.3%減)となりました。

高機能材事業

プレート部門は、期初からの消費税増税前の駆け込み需要の反動があったものの、輸出と工作機械向けカバーやディスプレイ向けなどの需要は堅調に推移しました。第4四半期に入って半導体・液晶装置向けが回復し、売上は前期並みとなりました。

ポリカプレート部門は、工作機械向けカバーや車両向け・スマートフォン向けなどの需要が堅調に推移し、売上は前期を上回りました。

その他、サイン分野における大型物件の獲得、タンク分野の国内設備投資需要の回復、切削用材料分野の堅調な販売推移により、各分野とも売上は前期を上回りました。

その結果、高機能材事業の売上高は224億5千9百万円（前期比6.3%増）となったものの、営業利益は熱伝導性粘着材部門の開発費用等の増加により7億6千4百万円（前期比8.1%減）となりました。

メディカル事業

メディカル事業は、顎顔面外科分野の「スーパーフィクソープMX」の国内向け売上は順調に推移しましたが、その他各分野向けの売上は整形外科分野等を中心とする「スーパーフィクソープ」とともに、保険償還価格の引下げの影響および市中の在庫調整の影響も受け、前期を下回りました。

その結果、メディカル事業の売上高は17億5千7百万円（前期比18.4%減）となり、営業損失は1億6千7百万円（前期は4千1百万円の営業損失）となりました。

(注)各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高は含んでおりません。

③ 次期の見通し

前年度末の消費増税前の駆け込み需要の反動による影響もようやく底を脱した感があり、安倍政権が推進する経済政策の効果も官需、民需ともに現れるものと推察されます。

そのような環境の中当社では、遅れている東北地域の震災復興の本格化、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラ整備の始動、マンション改修市場の回復、新設住宅着工戸数の底入れ、半導体・液晶関連の設備投資の増加などを背景に、売上の拡大を見込んでおります。

一方で、電力料や物流費の増加も予想されておりますが、年初からの原油安により前年度の原料高は沈静化に向かうと思われ、また、前年度に設立した生産子会社のタキロンテック株式会社をはじめとして原価低減に取り組み、利益も拡大できるものと見込んでおります。

これらを踏まえ、平成28年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高800億円、営業利益53億円、経常利益53億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より16億2千4百万円減少し、840億1千8百万円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことにより、流動資産が21億5千6百万円減少したことによるものです。一方、負債は、前連結会計年度末より36億6千5百万円減少し、365億1千7百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少したことによるものです。また、純資産は、前連結会計年度末より20億4千万円増加し、475億1百万円となりました。自己資本比率は、55.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、135億7千1百万円(前連結会計年度末は140億4千8百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、57億円の収入となりました(前連結会計年度は79億1千7百万円の収入)。これは、主に法人税等の支払26億4千1百万円の支出要因と税金等調整前当期純利益36億7百万円、売上債権の減少額15億8千3百万円、減価償却費31億1千1百万円の収入要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、43億7千7百万円の支出となりました(前連結会計年度は18億7千9百万円の支出)。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、18億5百万円の支出となりました(前連結会計年度は21億8百万円の支出)。これは、主に長期借入金の返済や配当金の支払によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連資料の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	52.2	56.7	52.2	55.8
時価ベースの自己資本比率(%)	27.5	31.8	35.4	44.3
債務償還年数(年)	1.6	0.6	0.4	0.5
インレスト・カバーレッジ・レシオ	51.7	105.3	139.44	175.38

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュフロー

インレスト・カバーレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利息支払額

- ・いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。
- ・株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しています。
- ・キャッシュフローは営業キャッシュフローを使用しています。有利子負債は貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと位置づけております。

配当につきましては、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針とし、当期の業績、将来の事業展開、今後の経営環境の変化等諸般の事情を勘案し、総合的に判断いたしております。

また、資本効率の向上および機動的な資本政策の実施などを目的として自己株式の取得も適時実施してまいります。

なお、内部留保金につきましては、新製品の開発、技術革新に対応する生産設備等長期的な観点に立って成長事業分野への投資等に活用し、企業体質と企業競争力の更なる強化に取り組んでまいります。

当期の期末配当につきましては、上記の方針および連結業績を勘案いたしまして、1株につき7円00銭とさせていただきます。これにより、中間配当金7円00銭を加えた年間配当金は、1株につき14円となります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、住環境事業及び高機能材事業に属する、タキロン株式会社網干工場の製造に関連する部門、設備をタキロンテック株式会社(タキロンサービス株式会社より名称変更)に移管し、生産子会社としての体制を構築しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「企業の永続的な発展成長のため、地球環境保護をこころがけながら、お客様に満足していただける品質と価格を提供すること、そしてその結果、正当な利潤を得て、正当な配分につとめることにより、株主並びに社会に貢献する」ことを経営理念に掲げています。

また、新中期経営計画「CC2017&Beyond」におきましては、前中期経営計画「CC2014」から引き続き「全てのステークホルダーにとって魅力的な企業グループとして社会に貢献する。」を念頭において活動することを宣言しております。

(2) 目標とする経営指標

本年、2015年度よりスタートする新中期経営計画「CC2017&Beyond」における最終年度（2017年度）の目標は次の通りです。

- ・連結売上高1,000億円以上 経常利益率 8.0%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業100周年の2019年およびさらにその次の100年を見据えた新中期経営計画「CC2017&Beyond」を策定し、2017年度での目標として1,000億円超の高収益企業実現を掲げています。

- ・新中期経営計画「CC2017&Beyond」における基本方針として以下を定めております。

- ① 新規事業の戦力化と新たな分野への挑戦
- ② グループ経営の全体最適化
- ③ 重点分野への積極的な経営資源の投入
- ④ 海外市場への積極展開（アジア中心）
- ⑤ 経営品質のレベルアップ

(4) 会社の対処すべき課題

平成27年度のわが国経済の見通しにつきましては、東日本大震災からの復興の加速やデフレからの脱却を目指した政府の経済政策、円安・株高の継続、輸出の回復、原油安などの環境に支えられ、経済活動全般が底上げされることが予想されます。また、消費税増税前の駆け込み需要の反動は概ね終息したと見られることから、景気は回復基調を維持すると見込まれます。

当社グループとしましては、2019年に迎える創業100周年と次なる100年に向けて、新中期経営計画CC2017 & Beyond「創業100周年に向けて」を策定いたしました。

事業ビジョンとして、「売上高1,000億円超の高収益企業の実現と次世代の柱となる事業の創造」を掲げ、事業の拡大と高収益化に全力を傾注する所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,075	13,597
受取手形及び売掛金	27,158	25,578
商品及び製品	6,708	6,531
仕掛品	1,969	1,994
原材料及び貯蔵品	1,687	1,583
繰延税金資産	732	631
その他	820	1,062
貸倒引当金	△23	△5
流動資産合計	53,129	50,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,454	8,156
機械装置及び運搬具(純額)	4,557	4,690
土地	9,902	9,840
リース資産(純額)	245	226
建設仮勘定	574	398
その他(純額)	767	789
有形固定資産合計	23,502	24,102
無形固定資産		
無形固定資産	617	466
投資その他の資産		
投資有価証券	3,266	4,024
繰延税金資産	4,168	3,281
退職給付に係る資産	117	123
その他	976	1,163
貸倒引当金	△135	△116
投資その他の資産合計	8,393	8,476
固定資産合計	32,513	33,045
資産合計	85,643	84,018

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,660	14,786
短期借入金	2,250	2,173
1年内返済予定の長期借入金	500	—
リース債務	98	88
未払消費税等	177	583
未払法人税等	1,734	347
未払費用	601	656
賞与引当金	978	943
役員賞与引当金	180	123
設備関係支払手形	138	470
関係会社整理損失引当金	—	42
その他	2,533	1,755
流動負債合計	24,853	21,969
固定負債		
長期借入金	300	450
リース債務	150	140
繰延税金負債	866	735
役員退職慰労引当金	7	6
退職給付に係る負債	12,759	11,948
資産除去債務	204	205
その他	1,039	1,060
固定負債合計	15,328	14,547
負債合計	40,182	36,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金	14,667	14,667
利益剰余金	18,659	19,737
自己株式	△2,152	△2,317
株主資本合計	46,363	47,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	720	1,264
為替換算調整勘定	△24	74
退職給付に係る調整累計額	△2,337	△1,774
その他の包括利益累計額合計	△1,642	△434
少数株主持分	739	659
純資産合計	45,460	47,501
負債純資産合計	85,643	84,018

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	72,856	70,352
売上原価	48,003	47,807
売上総利益	24,852	22,544
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	4,467	4,585
人件費	6,739	6,912
賞与引当金繰入額	502	464
退職給付費用	709	677
役員賞与引当金繰入額	178	119
役員退職慰労引当金繰入額	5	1
減価償却費	493	574
貸倒引当金繰入額	△27	△19
研究開発費	801	766
のれん償却額	75	75
その他の経費	4,636	4,746
販売費及び一般管理費合計	18,583	18,905
営業利益	6,269	3,638
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	85	82
固定資産賃貸料	30	30
持分法による投資利益	40	66
雑収入	110	143
営業外収益合計	273	324
営業外費用		
支払利息	53	31
売上割引	55	51
固定資産賃貸費用	27	16
雑支出	56	59
営業外費用合計	191	159
経常利益	6,351	3,804
特別利益		
固定資産売却益	2	4
投資有価証券売却益	279	11
負ののれん発生益	—	103
特別利益合計	282	120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	45	28
投資有価証券売却損	8	20
投資有価証券評価損	—	26
減損損失	272	130
関係会社整理損	—	111
特別損失合計	326	317
税金等調整前当期純利益	6,306	3,607
法人税、住民税及び事業税	2,546	1,172
法人税等調整額	△43	207
法人税等合計	2,502	1,379
少数株主損益調整前当期純利益	3,804	2,228
少数株主利益	16	59
当期純利益	3,788	2,168

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,804	2,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	551
為替換算調整勘定	36	101
持分法適用会社に対する持分相当額	7	7
退職給付に係る調整額	—	563
その他の包括利益合計	136	1,224
包括利益	3,941	3,452
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,916	3,375
少数株主に係る包括利益	25	77

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,189	14,667	15,767	△2,013	43,610
当期変動額					
剰余金の配当			△895		△895
当期純利益			3,788		3,788
自己株式の取得				△139	△139
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,892	△139	2,752
当期末残高	15,189	14,667	18,659	△2,152	46,363

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	629	△62	—	567	711	44,889
当期変動額						
剰余金の配当						△895
当期純利益						3,788
自己株式の取得						△139
持分法の適用範囲の変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90	37	△2,337	△2,209	27	△2,181
当期変動額合計	90	37	△2,337	△2,209	27	571
当期末残高	720	△24	△2,337	△1,642	739	45,460

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,189	14,667	18,659	△2,152	46,363
当期変動額					
剰余金の配当			△1,103		△1,103
当期純利益			2,168		2,168
自己株式の取得				△164	△164
持分法の適用範囲の変動			12		12
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,077	△164	913
当期末残高	15,189	14,667	19,737	△2,317	47,276

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	720	△24	△2,337	△1,642	739	45,460
当期変動額						
剰余金の配当						△1,103
当期純利益						2,168
自己株式の取得						△164
持分法の適用範囲の変動						12
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	544	99	563	1,207	△79	1,127
当期変動額合計	544	99	563	1,207	△79	2,040
当期末残高	1,264	74	△1,774	△434	659	47,501

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,306	3,607
減価償却費	2,836	3,111
減損損失	272	130
のれん償却額	74	75
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39	△34
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	△57
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	120	△813
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△181	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△158	0
受取利息及び受取配当金	△91	△84
支払利息	53	31
為替差損益 (△は益)	△22	△9
持分法による投資損益 (△は益)	△40	△66
投資有価証券売却損益 (△は益)	△270	8
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	26
固定資産処分損益 (△は益)	43	23
負ののれん発生益	—	△103
関係会社整理損	—	111
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,282	1,583
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△99	294
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,944	△882
未払金の増減額 (△は減少)	214	△104
その他	107	1,444
小計	9,882	8,293
利息及び配当金の受取額	95	80
利息の支払額	△56	△32
補助金の受取額	18	—
法人税等の支払額	△2,021	△2,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,917	5,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△0
定期預金の払戻による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△2,288	△3,885
有形固定資産の売却による収入	6	62
無形固定資産の取得による支出	△264	△269
投資有価証券の取得による支出	△19	△22
投資有価証券の売却による収入	633	61
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△3	△243
貸付けによる支出	△28	△17

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸付金の回収による収入	122	21
子会社株式の取得による支出	—	△75
その他	△27	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,879	△4,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250	△80
長期借入れによる収入	300	150
長期借入金の返済による支出	△1,000	△500
リース債務の返済による支出	△123	△108
自己株式の取得による支出	△139	△164
配当金の支払額	△895	△1,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,108	△1,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,953	△477
現金及び現金同等物の期首残高	10,095	14,048
現金及び現金同等物の期末残高	14,048	13,571

(5) 継続企業の前提に関する注記
当該事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
最近の有価証券報告書(平成26年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計方針の変更)
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、並びに、当連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1.	有形固定資産の減価償却累計額	77,993	78,985
2.	担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)		
	建物及び構築物	695	661
	土地	1,210	1,210
	計	1,905	1,872
	(上記に対応する債務)		
	短期借入金	920	920
3.	保証債務	68	34

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 減損損失

当社グループは、事業部制を採用しており、資産のグルーピングにあたっては、事業部を基礎として事業部別事業所別にグルーピングし、遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。

当社グループは、以下の資産のグループについて減損損失を計上しました。主な内訳は以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類
八日市工場 寮 (滋賀県東近江市)	遊休資産	建物、構築物及び工器具備品
タキロンマテックス(株)九州支店 (福岡県福岡市)	営業所	建物及び土地

将来の使用が見込まれない遊休資産である八日市工場の寮の建屋及び工器具備品は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(62百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

タキロンマテックス(株)九州支店を移転することが決定しており、移転後に使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(209百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定額により評価しています。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 減損損失

当社グループは、事業部制を採用しており、資産のグルーピングにあたっては、事業部を基礎として事業部別事業所別にグルーピングし、遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。

当社グループは、以下の資産のグループについて減損損失を計上しました。主な内訳は以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類
網干工場 寮 (兵庫県揖保郡)	遊休資産	建物、構築物及び機械装置

将来の使用が見込まれない遊休資産である網干工場の寮の建物、構築物及び機械装置は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(130百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当期首株式数	当期		当期末株式数
		増加株式数	減少株式数	
(発行済株式) 普通株式	78,698	—	—	78,698
(自己株式) 普通株式(注)	7,025	325	—	7,350

(注) 増加株式数の内訳

取締役会決議に基づく自己株式買付による増加	312千株
単元未満株式の買取による増加	13千株

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	501	7.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	394	5.5	平成25年9月30日	平成25年12月5日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成26年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	606	8.5	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当期首株式数	当期		当期末株式数
		増加株式数	減少株式数	
(発行済株式) 普通株式	78,698	—	—	78,698
(自己株式) 普通株式(注)	7,350	318	—	7,668

(注) 増加株式数の内訳

取締役会決議に基づく自己株式買付による増加	308千株
単元未満株式の買取による増加	10千株

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	606	8.5	平成26年3月31日	平成26年6月26日

平成26年11月6日 取締役会	普通株式	497	7.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日
--------------------	------	-----	-----	------------	------------

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成27年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	497	7.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度
(自平成25年4月1日
至平成26年3月31日)

当連結会計年度
(自平成26年4月1日
至平成27年3月31日)

(百万円)

(百万円)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	14,075	13,597
計	14,075	13,597
預入期間が3か月を超える定期預金	△26	△26
現金及び現金同等物	14,048	13,571

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、製品の機能別に事業を統括する部門を置き、各事業統括部門は、取扱う製品について国内及び国外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業統括部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「住環境事業」、「床事業」、「高機能材事業」及び「メディカル事業」の4つを報告セグメントとしています。

なお、各報告セグメントに属する製品の種類は以下の通りです。

事業区分	主要製品
住環境事業	ポリカーボネート製品、採光ユニット製品、雨どい、管工機材製品、雨水貯留浸透槽製品、内装用不燃化粧板、住宅建材製品、樹脂被覆カラー鉄線、樹脂被覆カラー鋼管、プラスチック網状製品、防草シート、高耐圧ポリエチレン管、高耐圧面状排水材、上・下水道施設用覆蓋、下水道管渠リニューアル工法 他
床事業	防滑性ビニル長尺床材、遮音・防滑性階段用床材、ポリオレフィン系長尺床材 他
高機能材事業	塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、PETプレート、その他機能樹脂プレート、複合プレート、プレート加工補助材料、各種機能樹脂切削用材料、フィルタープレス用PP製ろ過板、大型PEタンク、プラスチック看板および屋外広告物、LEDサイン、LED表示器、アセートシート、イオン導電性高分子粘着材、超音波診断用ゲルパッド 他
メディカル事業	生体内分解吸収性骨片接合材料 (スーパーフィクソープ 他)

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

(注)セグメント利益または損失は、連結損益計算書の営業利益または損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	計
	住環境	床	高機能材	メディカル	計		
売上高							
外部顧客への売上高	38,542	11,037	21,122	2,153	72,856	—	72,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	15	77	—	134	(134)	—
計	38,584	11,053	21,200	2,153	72,990	(134)	72,856
セグメント利益 又は損失(△)	2,539	2,940	832	△41	6,269	—	6,269
セグメント資産	35,548	7,286	18,344	3,415	64,595	21,047	85,643
その他の項目							
減価償却費	1,451	452	722	209	2,836	—	2,836
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,861	683	550	86	3,182	394	3,576

(注)調整額は以下の通りであります。

- セグメント資産の調整額21,047百万円の主なものは、提出会社での現金・預金及び投資有価証券等があります。なお、報告セグメントに直接配分できない償却資産等については、各報告セグメントに配分しておりません。一方、それら資産の減価償却費については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。
- 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額394百万円の主なものは、本社建物等の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	計
	住環境	床	高機能材	メディカル	計		
売上高							
外部顧客への売上高	36,647	9,488	22,459	1,757	70,352	—	70,352
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	14	135	—	205	(205)	—
計	36,702	9,503	22,594	1,757	70,558	(205)	70,352
セグメント利益又は損失(△)	1,021	2,020	764	△167	3,638	—	3,368
セグメント資産	32,210	8,525	18,714	3,020	62,470	21,548	84,018
その他の項目							
減価償却費	1,522	689	720	178	3,111	—	3,111
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,332	566	620	182	3,701	479	4,180

(注) 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント資産の調整額21,548百万円の主なものは、提出会社での現金・預金及び投資有価証券等であります。
- (2) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額479百万円の主なものは、長期前払費用の増加であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	626円80銭	1株当たり純資産額	659円46銭
1株当たり当期純利益	52円88銭	1株当たり当期純利益	30円50銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	45,460	47,501
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	739	659
(うち少数株主持分)	(739)	(659)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	44,721	46,841
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	71,348	71,029

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
当期純利益 (百万円)	3,788	2,168
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,788	2,168
普通株式の期中平均株式数 (千株)	71,632	71,104
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株あたり当 期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。